

【 そ の 他 】

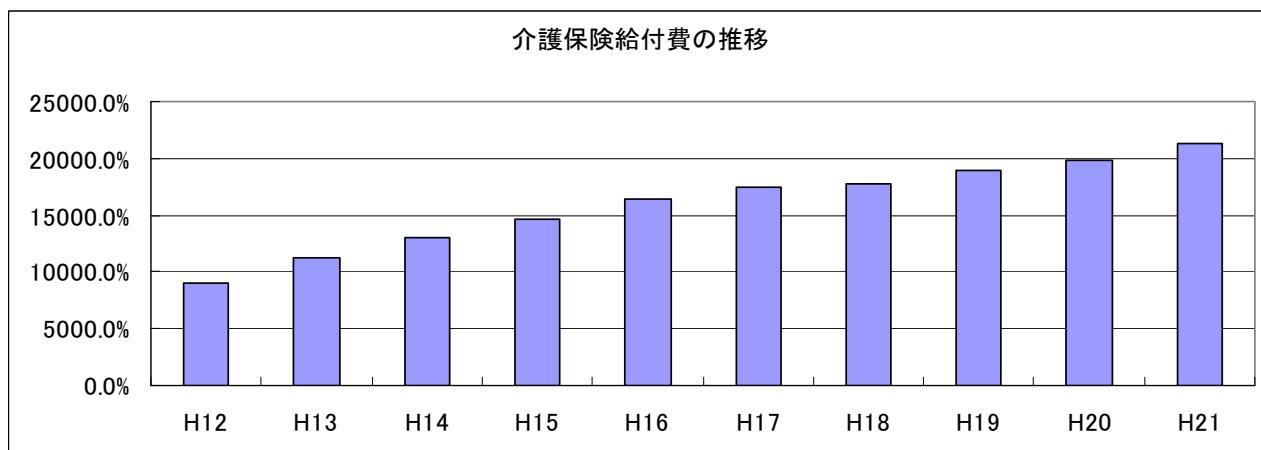
1	介護保険給付費の動向について	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
---	----------------	------------------	-----

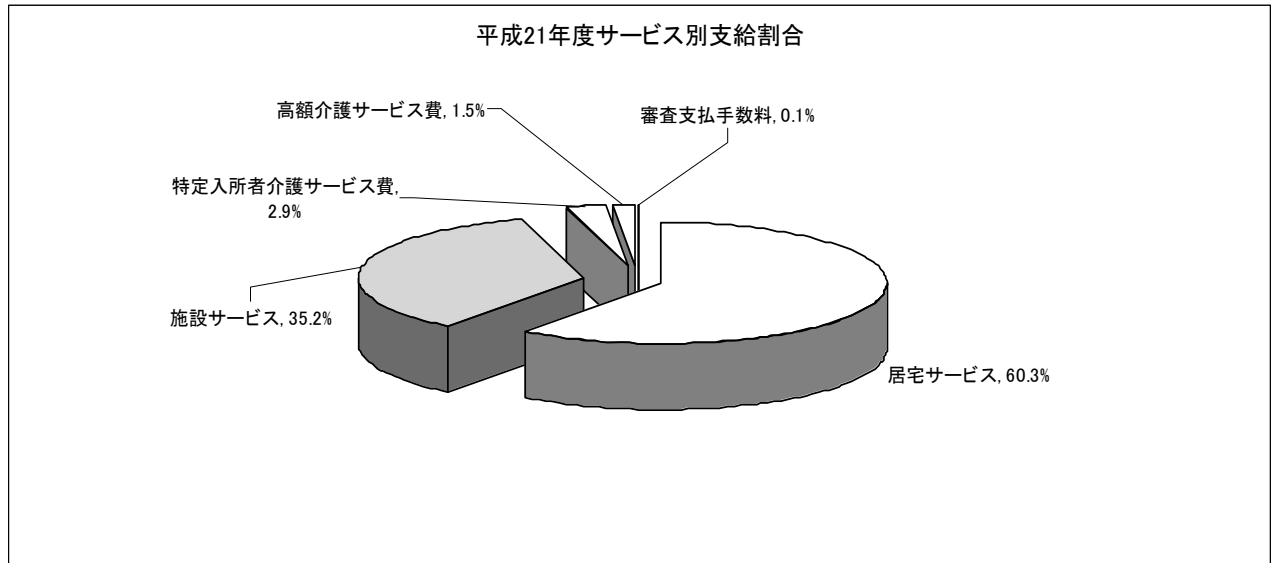
1 介護保険給付費の動向について

高齢化の進行に伴う要支援・要介護者の増加により、居宅サービスや施設サービスをはじめとした各給付費が年々増加傾向にあり、今後においても増大していくことが見込まれる。

介護保険給付費合計			内訳				
			居宅サービス	施設サービス	特定入所者	高額介護	審査支払
H12	金額	89億6,689万5,920円	32億1,445万円	57億1,697万円		2,143万円	1,405万円
	増加率						
H13	金額	113億1,026万7,853円	46億 266万円	66億4,461万円		4,388万円	1,913万円
	増加率	26.1%	43.2%	16.2%		104.8%	36.2%
H14	金額	130億 390万7,017円	57億9,134万円	71億3,709万円		5,168万円	2,380万円
	増加率	15.0%	25.8%	7.4%		17.8%	24.4%
H15	金額	147億1,057万2,590円	71億6,564万円	74億5,462万円		6,226万円	2,806万円
	増加率	13.1%	23.7%	4.4%		20.5%	17.9%
H16	金額	164億 194万1,939円	86億 266万円	76億8,458万円		8,856万円	2,614万円
	増加率	11.5%	20.1%	3.1%		42.2%	△6.8%
H17	金額	174億1,751万 496円	96億5,671万円	76億2,974万円		1億 242万円	2,864万円
	増加率	6.2%	12.3%	△0.7%		15.7%	9.6%
H18	金額	177億9,592万8,018円	103億7,728万円	66億7,095万円	4億8,804万円	2億3,191万円	2,778万円
	増加率	2.2%	7.5%	△12.6%		126.4%	△3%
H19	金額	189億3,558万5,761円	112億2,009万円	69億1,812万円	5億1,329万円	2億5,532万円	2,877万円
	増加率	6.4%	8.1%	3.7%	5.0%	10.1%	3.6%
H20	金額	198億 923万1,573円	118億2,219万円	71億2,824万円	5億5,690万円	2億7,532万円	2,657万円
	増加率	4.6%	5.4%	3.0%	8.5%	7.8%	△7.6%
H21	金額	212億3,629万4,317円	127億9,774万円	74億6,868万円	6億2,099万円	3億2,122万円	2,767万円
	増加率	7.2%	8.3%	4.8%	11.5%	16.7%	4.1%

※内訳について、端数処理を行っているため合計と一致しません。





(1) 各種サービスの実績

① 居宅サービス（介護予防含む）

在宅の要介護・要支援者を対象とし、主なサービスとして、訪問介護や通所介護、福祉用具貸与などの居宅サービスのほか、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス、さらに、その他の給付として、居宅介護支援や住宅改修などがある。

直近の平成 21 年度利用実績のうち、利用の多い主なサービスとして、訪問介護が 55,263 件、通所介護が 44,194 件、福祉用具貸与 44,057 件となっており、前年度と比較して特に利用件数の伸び率が高いサービスは短期入所生活介護で 11.4%の増となっている。

② 施設サービス

要介護者が入所（入院）する、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の 3 施設に係るサービス。

直近の平成 21 年度利用実績は、介護老人保健施設が 13,414 件、介護老人福祉施設が 13,361 件、介護療養型医療施設が 2,173 件となっており、前年度と比較して最も利用件数の伸び率が高いサービスは介護老人保健施設で 3.9%の増となっている。

③ 特定入所者介護サービス（介護予防含む）

市民税世帯非課税等の低所得者を対象とし、施設サービスや短期入所サービスの食費・居住費負担について限度額を超える分を給付するサービス。

直近の平成 21 年度利用実績は、21,615 件となっており、他のサービス同様に年々増加傾向にある。

④ 高額介護サービス（介護予防含む）

要介護・要支援者を対象とし、1ヶ月に利用した1割負担の合計額が一定の限度額を超える分を給付するサービス。

直近の平成21年度利用実績は、31,582件となっており、他のサービス同様に年々増加傾向にある。

なお、平成18年度の大幅な伸びは、毎月利用の申請を必要としていたものが、制度改正に伴い、平成18年4月から自動償還（一度申請をすれば、今後該当する場合は自動的に給付されるしくみ）が開始されたことによるものである。

(2) 財源構成

市は、介護保険の事業運営にあたり、特別会計を設置することとされている。

介護保険給付に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担（1割）を除く給付費の50%が公費負担で賄われ、その内訳は、国が25%、県が12.5%、市が12.5%となっており、公費の部分を除いた50%の費用は、第1号被保険者保険料が20%、第2号被保険者保険料が30%となっている。

なお、国の負担のうち5%は、調整交付金として、市町村間の財政力の格差の調整のために充てられることとなっている。

保険料 50%	第1号被保険者 20%		第2号被保険者 30%	
	市 12.5%	県 12.5%	国 20%	↑ 調整交付金 (5%)
公費 50%				

☆介護保険第1号被保険者保険料(基準額・月額)の推移

第1期 (平成12年度~14年度)	第2期 (平成15年度~17年度)	第3期 (平成18年度~20年度)	第4期 (平成21年度~23年度)
2,514円	2,761円	4,276円	4,276円